

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名: スポーツクラブによる困窮世帯支援事業
資金分配団体名: 一般社団法人RCF
実行団体数: 7団体
実施時期: 2021年3月～2022年3月

日付: 2022年04月28日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者(受益者)	新型コロナウイルスの影響を受けた個人及び事業者	受益者の人数	延1万人程度	対象地域	埼玉県, 秋田県, 京都府, 熊本県, 神奈川県, 長野県, 沖縄県
事業実施概要(事業の総括およびその価値)	<p>(総括)</p> <p>■新型コロナウイルスによる影響が深刻化する中で、経済困難家庭や経営難にある飲食店等特に影響が深刻な世帯や個人、事業者に対し、情報発信力のある地域スポーツクラブ(実行団体)が主体となり、支援が手薄になっている方々に対し、行政や地域団体などと連携した地域活動により必要な支援を行なった。</p> <p>■本事業では24件の応募を受け、採択団体は以下の7団体である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミュニケーションKYOTO株式会社 ・熊本バスケットボール株式会社 ・株式会社長野ハルセイロ・アスレチッククラブ ・琉球フットボールクラブ株式会社 ・秋田ノーザンハビネッツ株式会社 ・株式会社DeNA川崎プレイブサンダース ・浦和レッドダイヤモンズ株式会社 <p>■各団体のアウトプットに関して(表Ⅲ-2)に記載の通りであるが、公式試合の活用を前提とした事業や対面で行われる事業(熊本・長野・琉球)については、新型コロナウイルス第5波の影響による日程の延期や集客数の制限、イベントの中止などが発生した。また、ボランティアの招集が予定通りできず実施が遅延するなど、間接的なコロナの影響も見られたケースもある(京都)。</p> <p>(価値)</p> <p>■スポーツクラブが担う社会課題解決を担うことにより特に以下点を価値としてあげることができる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における被支援者拡大新規発掘(スポーツクラブのブランドイメージ・知名度による被支援者へのアウトリーチ、支援へのアクセスハードルが下がる) 例: 実行団体秋田ノーザンハビネッツ株式会社は常設の子ども食堂「みんなのテーブル」の運営開始。クラブが運営することで、子ども食堂のマイナスイメージが払拭し、利用者が増加。スポンサー企業との協働を通じた関係強化も実現している。 ・地域における支援者体制のキャパ拡大(スポーツクラブのスポンサーや行政、サポーターといったネットワークや情報発信力を生かした連携強化、集客) 例: 取組に賛同するスポンサー企業6社を新たに募り、さいたま市P77の子ども食堂を通じて約800世帯の子供たちに支援。 ・自治体の協力体制及び行政の手が届きづらい層へのアプローチが可能 例: 困窮世帯のアプローチに就学支援を受けている世帯に対して案内を載せる。効果的に支援を届けられるNPOとも連携し、官民ネットワークを活用し困窮世帯へアクセス。 				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>■良かった点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業において、地域のスポーツクラブであることを実行団体の採択要件としたことは、効果的であった。地域のスポーツクラブは本事業推進に必要な地域内企業や、自治体、社会福祉団体とのネットワークを有しており、また高いブランドイメージにより高い集客力を持つことから、本事業の対象となる経済困難家庭や事業者への、効率的・効果的な支援が図られたと考える。 ・本事業でスポーツクラブによる社会事業に対して初期投資を行い、ノウハウが蓄積され、結果として実績を出したことにより、スポーツクラブが実施する社会事業に対するファンやスポンサーへの賛同が得やすくなり、次年度以降の継続に向けた財源の確保が進んだ。 <p>■うまくいかなかった点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行団体のリソース不足: 新型コロナウイルスの影響による日程の延期、集客数の制限、中止の可能性を予見し、複数のプランを準備するまたは、都度、細かい事業修正を図る体制を整備すべきであったが、実行団体の人的リソースに限られており、急な対応が出来ない団体もあった。 ・実行団体の事業設計 ・明確なスケジュールマイルストーンを設け、実行度の高い事業計画を初めから設計することができず(新型コロナの影響含む)、事業の遅延やイベントの中止が発生した。
--------------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態(アウトプット)※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット(※非資金的支援部分を中心に記載ください)

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態(アウトプット)	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
生活困窮者	事業実施上の困難	埼玉県 秋田県 京都府 熊本県 神奈川県	新型コロナの影響により生活困難に陥った世帯への生活支援実施	・支援管理(支援を通じて困窮世帯の状況を把握) ・困窮世帯へのアンケート・ヒアリング調査	・1実行団体ごとに、100～200世帯への支援実施	秋田: 479世帯 沖縄: 最大延5000世帯 熊本: 最大延300世帯 神奈川: 最大延約3000世帯 埼玉: 最大延850世帯	コロナの影響で事業実施回数やスケジュールの変更はあったが、各団体共に、目標値を超える支援結果が得られた。各団体ともに目標達成に向けたマイルストーンを設け、目標達成に向けたスケジュールを引き、事業を敢行した。
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	長野県、沖縄県	新型コロナの影響で売り上げが減少した飲食店・一次産業に対する販路開拓・売り上げ向上等の支援実施	・飲食店・一次産業等への販路開拓・売り上げに関する支援実施数	1実行団体ごとに、10事業者以上に対する支援の実施	長野: 20事業者程度 沖縄: 11事業者程度	コロナの影響で事業実施回数やスケジュールの変更はあったが、各団体共に、目標値を超える支援結果が得られた。
中間支援者	事業実施上の困難	埼玉県 秋田県 京都府 熊本県 神奈川県 長野県 沖縄県	実行団体と共に事業終了後の計画策定及び今後に向けた体制構築。また実行団体の継続的な活動の支援として、事業面や資金面での情報提供を実施すると共に、弊団体が保有する人材採用や資金調達支援などのスキームを紹介。	・実行団体による次年度以降の事業実施体制の検討及び構築	・事業終了時に実行団体による次年度以降の事業実施体制が構築あるいは検討されている	縮小して事業継続: 4団体 同規模で継続: 2団体 継続予定未定: 1団体	各実行団体に、次年度以降の継続方針を資金分配団体と共同で考える場を設け、次年度以降の事業方針を示した。財源の見直し立っていない団体もあり、次年度以降の規模拡大には至らず、同規模～縮小での継続予定となった。

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態(アウトプット)	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
子ども・学生	食料関連の不足	秋田県	秋田市内において、困窮家庭の子どもとその保護者が子ども食堂「みんなのテーブル」で食事ができている状態。	困窮家庭へ配る無料チケットが子ども食堂「みんなのテーブル」で使われた枚数の測定。	延べ100枚以上	・子ども利用者数: 延べ542人 ・ひとり親家庭の保護者利用者数: 延べ479枚 ※ひとり親家庭の保護者に無料でご利用いただいているので無料チケットを配布したのと同様の状況 ・全体の利用者数: 延べ1,044人	困窮家庭の定義をひとり親かつ児童扶養手当受給家庭とし、市役所と連携するから無料で無料チケット付きのチラシを配布した。また初回利用者に対して会員登録(2月末時点でひとり親家庭の66人の保護者が登録)を行い、ひとり親である保護者も週に一度無料で子ども食堂を利用できる環境を作った。左記の数字は対象のひとり親家庭の保護者の利用者数(延べ数)でもある。
その他	その他	秋田県	秋田県内において、子ども食堂やみんなのテーブルの認知度が向上している状態。	①各種メディアを用い、子ども食堂やみんなのテーブルに関する情報発信でリーチした累積人数。 ②みんなのテーブル利用者の累積人数。	①延べ1,000,000人以上 ②延べ500人以上	①延べ1,300,000人以上にはリーチしていると想定される。 ②延べ約1,150人	支援対象者である困窮家庭の子どもやその保護者については、市役所やNPO経由で限定的に配布するチラシなどで告知をおこなった。結果、左記のような人数の利用者数となっている。一方、一般に向けた子ども食堂についての発信については、「X」広報実績にもあるとおり、各種メディアに大体的に20回ほど取り上げていただき、かなりのリーチしたと思われる。左の数字は新聞などの発行部数などをとみに算出した数字であり、より多くの人たちにリーチしていることが想定される。

子ども・学生	相談先の不足	秋田県	秋田市内において、プレイベントと子ども食堂「みんなのテーブル」の訪問者のうち、子ども食堂だけでは解決できない課題を抱えている家庭が存在した場合には、その家庭をサポートすることができるネットワークと連携ができおり、クラブが紹介可能な状態。	課題を抱えている家庭が気軽に専門機関(その課題に長年向き合ってきたNPO・社会福祉協議会・行政など)に相談ができるよう、クラブが窓口となっているか否か。	・LINEや電話などを通して、課題ごとに専門機関に相談ができる状態。 ・子ども食堂「みんなのテーブル」の従業員・ボランティアが、課題を抱えている子ども・家庭へサポートをする上で、共通の認識を持っており、チェック項目を用いて子どもの状態を把握できている状態。	・連絡網を作成し、秋田ノーザンハビネットを窓口として課題ごとに相談できる状態を構築済み。 ・運営スタッフとして働く前に共通の研修を用意し、実施。スタッフ全員が同じ認識を持って働けるようにしている。また、日々の運営において利用者の記録をしっかりとることで、共通の認識を持っていくようにしている。	秋田ノーザンハビネットが独自で各専門機関との連携を図るための連絡網を設計しているが、秋田県社会福祉協議会が運営する「あきた子ども応援ネットワーク」にも加盟しており、継続的な食糧支援や、学習支援団体なども通じているため、必要に応じて紹介ができる体制も構築している。 またチェックリストについては、具体的な事例を利用者の個人情報保護した上でスタッフ間で共有することで、運営時の対応の質の向上を図っており、現状安心感のある空間を作ることができていると考察する。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	秋田県	子ども食堂「みんなのテーブル」へ参加した子どもとその保護者が、他の社会的な場へアクセス可能な状態。	子ども食堂「みんなのテーブル」から、社会的な場である秋田県児童会館や秋田ノーザンハビネットの試合会場へアクセスできる状態にあるかどうか。	子ども食堂「みんなのテーブル」を訪問した子ども・家庭のうち、一部希望者が秋田県児童会館や秋田ノーザンハビネットの試合会場へアクセスできている状態。	・児童会館のチャリンコやその他の地域施設・活動のチャリンコをみんなのテーブルに設置。結果、利用者がアクセスしている事例も出ている。 ・子ども食堂「みんなのテーブル」の会員(ひとり親家庭かつ児童扶養手当受給家庭)に対して、保護者と子どもを対象に人数分のチケットを用意し、試合会場へ招待。全部で保護者を85名、子どもを160名招待。	現状、NPOや自チームの活動への接続ポイントを作ることで社会的な場へアクセスする機会を作れている。今後については、より多様な機会を提供することを企業やその他機関と連携することで図ってきたい。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	秋田県	5.常設の子ども食堂について、持続的な運営ができるよう、オペレーション方法に見込みがたっている状態。	資本金・人材面・食材面のそれぞれから見て、持続可能な運営が見込めるかどうか。	それぞれの面から見て問題なく、持続的な運営が見込めている状態。	・維持費について 秋田ノーザンハビネットの子ども食堂「みんなのテーブル」の活動を含めるSDGs活動を応援していただける企業数社とすでにスポンサー契約が成約しており、今後さらに連携を強化していく。 ・人材について 有給スタッフ、ボランティア、NPOの方と多様な人が関わっており、ともに運営の場を築いているフェーズ。 ・食材について お米、野菜・果物、卵・肉類の寄付を多くいただいている。今後については、魚などその他食材についても寄付をいただけるよう調整を図っていく。	・維持費について 新規のスポンサー獲得の見込みもたっており、今後も運営費の獲得が見込める。一方でその他収入獲得手段を作っていく必要があり、企業以外も含めて収益源を中長期的に設計していく必要がある。 ・人材について 幅広い人たちが関わることで運営が回っている状況。将来的にこの状況を維持するために、ボランティアの人に継続的に参加してもらえスキームづくりや、一部の人たちに集中しているタスクを分散化するような組織づくりをさらに進める予定。 ・食材について 左記のものについては集めることができるが、これはプロスポーツチームの特性を生かし、効果的に発信することや、協力依頼ができた結果であると考察する。今後については、魚などその他食材についても寄付をいただけるよう調整を図っていく。
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	沖縄県	県産品がコロナ禍の影響を受けている状況を県民が認識し、県産品を家庭や飲食店で活用している	多くの県民が認知・活用している	県民の認知・活用度	地上波TV番組5回放送、TVニュースや新聞等のメディアで17回の報道	クラブやイオン琉球の発信力も活かし県内のTVニュース(3社)や新聞(4社)、WEBメディアを通して広く周知された。SNS等で周知により県民が県産品活用している事例も確認できた。
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	沖縄県	県産品の発育やアスリートへの有効性という新たなメリットを県民が認識し、県産品を家庭や飲食店で活用している	県民の認知・活用度	多くの県民が認知・活用している	アスリート向けレシピ 5件を公開	地上波TV番組やWEB動画でレシピ公開し、SNS等で県民がレシピを活用している事例も確認できた。
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	沖縄県	支援対象の生産者が抱える課題が改善または解決されている	本事業を通して課題認識及び課題改善・解決を行なった生産者数	新たな取引開始や活用方法により課題が改善または解決されている	琉球応援弁当で延べ11品目の県産品メニューを採用	本事業を通じてイオン琉球(県内小売大手)との初取引も2件発生。弁当が想定以上に売れ、県産品が品切れした事例もあった。
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	沖縄県	PRした県産品の新たな流通経路の開拓または拡大	イオン琉球の仕入高	2020年同時期比105%	琉球応援弁当 11418個を販売	本事業の想定以上の反響に対しイオン社内で社会課題対応として県産品販売の積極検討につながった。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	沖縄県	子供たちが琉球応援弁当を通じて県産品に親しんでいる	子供達の県産品への接点	県産品への関心(栄養・味・メリット)が高まっている	琉球応援弁当を計5000個寄贈	子供達からのお礼メッセージで、県産品のおいしさに改めて気づいた事例なども確認できた。子供向けの新しい食べ方も紹介できた。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	沖縄県	困窮家庭の子供たちが非日常の体験を通じて外の世界に関心を持っている	困窮家庭の子供たちの非日常体験数	新しい経験により、視野が広がり、好奇心が高まっている	スタジアムバスツアー 8回、選手訪問2回実施	コロナ禍により学校行事が無くなる中で特に困窮家庭の子供には食糧以外に社会的・文化的経験も不足している現状に対し、有効な活動であった。
生活困窮者	学習機会の不足/格差	神奈川県	バスケットボールスクールを通して子どもの生きる支え、楽しみを創出。事業継続の道筋を立てる。	バスケットボールスクールを無償提供し、継続する仕組みを作れているか。	バスケットボールを通して、子どもが元気になること。そして、危なそうな家庭の子どもを見つけて出し、行政に連携、スポンサーなどにより、事業を継続していける状態。	21名の参加 参加した子の満足度高く、これをきっかけにバスケットを続けたいという子どもも多いポジティブな気づきを与えられた点は良好	とも連携して対象となる過程にメールなどでアプローチを行ったが、結果十分な母数にアクセス出来ず。50人程度を見込んでいた見立てに対し、20名程度で着地。実施者の満足度高く、内容としてよかっただけに、もう少し多くの方にアプローチ出来るやり方の構築は必要。
子ども・学生	居場所の不足	神奈川県	居場所を提供し、児童家庭課との連携も強化し、官民一体で子ども達を救う仕組みを確立、継続。	行政に連携している子どもの居場所としての地位を確立しているか。	問題を抱えていない子どもを一人でも多く見つけ出し、行政に連携、物販売上等による維持費を作り出し、継続している状態	平日で10-20人 土日は100人近く利用。危なそうな子の行政連携まで至るケースは0件事業継続は一定負担は付いたので事業は引き続き継続するが、引き続き収益性の伸長は事業課題	利用者、滞在者は十分な結果を得られた。大きな課題を抱えた子どもはまだ見受けられないが、機動的に行政や関係先に繋げられるように引き続き目配りしていきたい。

子ども・学生	居場所の不足	埼玉県	生活困窮家庭とその子どもたちの笑顔創出と、心身のストレス緩和	子ども食堂からのポジティブな反応のフィードバック	子どもたちや子ども食堂がクラブの取り組みを評価し、継続的なサポートを期待している状態	参加者から多く感謝の声寄せられ、特設サイトに掲載	スポーツのもつチカラで、多くの子どもたちと家族に元氣や勇氣、笑顔を届けることができた。
生活困窮者	食料関連の不足	埼玉県	生活困窮家庭へプレゼントを届けることにより子どもたちの笑顔創出	子ども食堂からのポジティブな反応のフィードバック	子どもたちや子ども食堂がクラブの取り組みを評価し、継続的なサポートを期待している状態	参加者から多く感謝の声寄せられ、特設サイトに掲載	各子ども食堂の施設運営者や、子ども食堂に通う家族や子どもたちに「直接」手渡し機会・場面が作れ、笑顔や感謝の言葉をいただくことができた。
中間支援者	連携の不足	埼玉県	本活動の認知と支援拡充	特設サイトで取り組みに関する情報発信ができていくかどうか	取り組みの成果および多様な協力者の声・情報がサイトにアップされている	成果や報告だけでなく、クラブとして本活動に積極的に取り組む意義や目的、子ども食堂や子供貧困に関する情報なども掲載・発信した	・キャッチーな「事業名称」と「ロゴマーク」は、本活動のクラブ内外へ認知・浸透を図る上で、とても効果的だった。・「総括とこれから」というページに、今回の協働者や協力者の声をまとめて掲載させていただいた。
中間支援者	連携の不足	埼玉県	子ども食堂ほか関係者とのネットワーク作り	双方がパートナーとして理解しあっているかどうか	相互に理解していて、必要に応じて連絡・相談・協力体制が取れる状態	・子ども食堂ネットワークとは協働者として関係深化・埼玉県から事業後援を取り付け・スポンサー企業16社とも協働	・本活動を通じて、クラブ側の「子ども食堂への理解」や、子ども食堂側の「クラブの存在意義や社会貢献・支援活動への認知」などをお互いに深めることができた。・本活動に限らず、クラブと子ども食堂が協働で取り組む活動も検討している。
コロナで影響を受ける従事者	その他	長野県	コロナ禍で落ち込んでいる収入源の確保と新たな新規顧客の確保	(1)来場者 (2)売上	(1)来場者:1,000人 (2)各飲食店:40,000~60,000円、各農家:5,000円~20,000円	(1)来場者:700人 (2)各飲食店:20,000円~50,000円、各農家:10,000円~20,000円	まん延防止等重点措置による営業時間の短縮や人流が滞っている中で、多くの出店者より参加希望があった。イベント実施後も各出店社からも継続した参加意向(※終了後アンケート実施)もありまだまだ機会の需要と必要性は感じた。
コロナで影響を受ける従事者	その他	長野県	地元のプロスポーツクラブとの連携した ECサイトを制作することにより新たな販売チャネルの確保と新規顧客へのアプローチ	(1)サイト上での売上 (2)出店協力農家数	(1)サイト上での売上:5,000,000円(年間) (2)出店協力農家数:20農家	(1)サイト上での売上:810,500円(11月~2月) (2)出店協力農家数:20農家	ECサイト立ち上げに伴い、認知度を高める為に先ずはハルセイロのファン・サポーターを対象にした企画販売を実施。今後においてはお歳暮、お中元などを通して贈り物として県外にも周知を繋げる。また長野の特産品でもある果物を積極的に PRし販売促進に繋げて行く必要性がある。
ひとり親	学習機会の不足/格差	熊本県	ひとり親家庭の子どもが人とつながりや未来への希望を感じ、孤独感・孤立感が軽減されている	・アンケート取得率 ・アンケートの回答結果	アンケート回収率:80% ポジティブな変化が見られた回答率:60%	アンケート回収率:65.41% ポジティブな変化が見られた回答率:100%	熊本バスケットボール株式会社(熊本ヴォルターズ)として初めての事業で事業計画に沿って試行錯誤のなかで実施してきたが、困窮世帯の親子や子ども達と触れ合う中で具体的にどういった困りごとがあるかは深い把握はできなかった。しかしアンケート回答では、プログラムへの参加により、ポジティブな変化が生じたことが把握できた。
ひとり親	学習機会の不足/格差	熊本県	ひとり親家庭の子どもが人とつながりや未来への希望を感じ、孤独感・孤立感が軽減されている	・体験プログラム実施回数 ・体験プログラムの参加者数	実施回数:5~10回 参加人数:500名	実施回数:6回 参加人数:414名(子ども266名)	新型コロナウイルスの影響により実施回数、実施規模を当初計画より減らしたことで、目標の参加人数500名には至らなかった。
生活困窮者	食料関連の不足	京都府	貧困家庭の親が子ども宅食事業を認知し公共福祉ほか専門サービスへのアクセスを獲得できている状態。	LINEでのリーチ可能性が多く、また繋がっているだけでなく気軽に相談しやすい状態	250世帯の貧困家庭とLINEで繋がっている状態	新たに197世帯の貧困家庭とLINEで繋がった。	新たに北区にて197世帯の宅配業務を行ったが、すべての世帯にてLINEで繋がることができた。
その他	その他	京都府	京都市民のうちハンナリーズと接点を持つ市民が子ども宅食事業を認知している状態。	スポーツ関係層や福祉に考えたこともなかった層などに情報を提供できている	約7万人のファン層に継続的にリーチしている状態	京都ハンナリーズの主催14試合にて広報映像を流して発信を行った。のべ観客数は12,189人。また自社のSNSを使用して発信した。	コロナの影響にて主催試合がなくなったり、観客数減から当初の予定より対象人数は減った。しかし、SNSでも継続してファン向けに発信は行っている。
その他	その他	京都府	取り組みの継続に対して、民間および行政から財政的な支援を受け入れる体制ができている状態	民間企業および京都市との継続的な財源確保に向けたミーティング数	異なるセクターでのべ10回	行政とのミーティングを行い協力・支援体制については理解を得たが、スポンサー交流会を通じた民間企業へのアプローチはコロナにより遅延。	民間とのミーティングは、京都ハンナリーズのスポンサーを中心に展開予定であったが、コロナにてスポンサー交流会の実施が遅延したこともあり、今回の期間内では実績がなかった。

IV. アウトカム(事業実施以降に目標とする状況) *

事業実施以降に目標とする状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスで拡大した社会課題(困窮世帯の生活難)に対する取り組みが実施され、支援が地域全体に行き渡り成果をあげている状況 ・本事業終了後、実行団体が経営的・事業的に自立し、本事業の取り組みを継続実施している状況 ・実行団体と当団体が連携をしながら他地域や他スポーツクラブへ波及し、地域スポーツクラブが困窮世帯支援の中核的存在として新しいモデルを確立している状況
考察等	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度事業を通して、採択した実行団体(団体)を通して、各地域にて必要な支援を届けることができた。 ・実行団体による次年度以降の事業実施については、概ね全団体が実施する意向を示している。次年度以降の継続意向が高まった理由としては、団体と自治体関係者や地域の議会等へのヒアリングやレビュー会を開催し、次年度の実現可能な実施方針や事業モデルを検討したこと。また事業面や資金面での情報提供を実施すると共に、弊団体が保有する人材採用や資金調達支援などのスキームを提供したことなどが挙げられる。 ・今回の取り組みや成果について、実行団体や弊団体が情報発信を行うことでJリーグ/リーグ等に所属するスポーツチームによる社会課題解決の機運が高まり、より一層業界を通して社会事業の推進されていくことが期待されると思われる。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細(実行団体に対する非資金的支援)

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
実行団体の事業計画資金計画のブラッシュアップ	事業運営支援	想定通りの成果	・採択後に事業計画・予算計画が目標に対して妥当であるかを実行団体とともに協議・検討。すべての採択団体にブラッシュアップの提案を行い、各計画の見直しを行ったうえで各事業を開始
実行団体による事業の実行支援	事業運営支援	想定通りの成果	・実行団体とのオンラインや対面の定例協議を通じて、スケジュールやリスクの管理、次なる打ち手の実行に向けた検証を支援した。緊急性がある本事業において、スピーディーな支援が実行できるよう適切なサポートを行なった打ち合わせ頻度は月1~3回程度実施 ・実行団体が開催する本事業のイベントや居場所には視察へ向かい、必要に応じて都度フィードバックを実施
実行団体による事業計画・資金計画の見直し	事業運営支援	想定通りの成果	・新型コロナウイルスの感染状況及びその時点での支援ニーズの把握を継続的にを行い、事業内容に反映させると実行団体と共に柔軟に対応 ・実行団体と共に事業の振り返りと見直しを随時行い、必要に応じて事業計画及び予算計画の修正・実行を支援 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの遅延や中止が発生した団体に対しては仮説にもとづいた提案を提示

次年度以降の事業継続に向けた支援	資金調達支援	想定通りの成果	・実行団体と共に事業終了時の事業評価、事業終了後の計画策定及び今後に向けた体制構築の支援・助言を実施 ・事業面や資金面での情報提供を実施すると共に、財源等の紹介等を実施。すべての団体が事業継続の意向有(2022年2月末時点)
波及効果の最大化	ネットワーク形成・CI促進支援	想定通りの成果	・実行団体の連携・成果を他スポーツ関係団体や他スポーツクラブ、他地域へ横展開すべくリーグおよびBリーグの採択団体との共同によるプレスリリースを広告媒体および弊団体のウェブ媒体を通じて発信 ・実行団体への公募及び事前説明会を各リーグ及びBリーグを通し、各リーグに所属するクラブチームへ周知

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	・スポーツクラブに対する事前アタリグを行い、Jリーグ及びBリーグと連携し加盟クラブに告知を実施したことにより、公募時に 24事業(うち7事業を採択)の提案の申請を受けた。 ・実行団体が自発的に、地域の社会福祉団体や NPO等との関係づくりを行い、事業の質の向上を図った。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が2022年3月に解除されたものの、依然としてコロナ禍ではあるが、頭書と比べ行政からの支援規模が縮小されつつあるため、支援を必要とする人数は増加している印象がある。本事業によってスポーツクラブによる支援効果は高いものがあり、大きなニーズを感じているが、スポーツクラブが開催するイベントはコロナの感染状況により左右されることが多く、事業の計画や事業の実施には細心の注意を怠りながら行う必要がある。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点(1,2団体の事例を具体的に自由にご記載ください)	・実行団体の変化として、社会福祉事業への関心が喚起され、社会福祉事業への取り組みノウハウが蓄積された 例:熊本バスケットボール株式会社(熊本ヴォルターズ)について、イベント実施ごとにアンケートを取得し、対象者や事業上の課題をより具体的に把握し事業に反映していくことで、イベントごとに事業内容がブラッシュアップされ、アンケート結果が向上した、支援効果が向上した。また、当事業を通して、社会福祉事業への意識も喚起され、自主事業として障がい者を招待した観戦ツアーを実施するに至った。 ・受益者の変化 例:FC琉球について、スポーツクラブが大規模小売店を巻き込み、県産品を応援するキャンペーンを実施することにより、大規模小売店にも県産品を取り扱う意識が向上し、地元生産者と大規模小売店との取引が生まれ、県産品を支える地盤強化ができた。

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
Jリーグ、Bリーグとの連携	・実行団体への公募及び事前説明会を各リーグ及びBリーグを通し、各リーグに所属するクラブチームへ周知	・Jリーグ18チーム、Bリーグ23チーム、Vリーグ2チーム、その他スポーツクラブ12チームが公募説明会へ参加。 ・本事業へは24件(23チーム)の応募を受け、7団体を採択。

IX. インプット(精算金額と一致させる必要はありません)

事業費	直接事業費 管理的経費	2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
		¥0	¥80,000,000	¥80,000,000	¥79,058,590	99%
		¥423,758	¥12,480,310	¥12,904,068	¥12,903,569	100%
	プログラムオフィサー関連経費	¥2,000	¥2,977,200	¥2,979,200	¥2,501,601	84%
	合計	¥425,758	¥95,457,510	¥95,883,268	¥94,463,760	99%
補足説明						

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載(TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	無	
広報制作物等	有	プレスリリースの作成・配信RCFと実行団体による共同プレスリリースを配信。リリース内容の作成および各クラブとの調整RCFで実施 ・浦和レッズのリリースを見た地域住民からクラブに協力の申し出があるなど、各クラブの地元での取り組みの認知度向上に一定の成果が見られたほかRCFの発信にも1000以上のページビューあり ・事業成果やスポーツクラブが取り組む成果をテーマに、年度内の再リリースを計画中
報告書等	無	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類:定款・規程及び準ずる文書類指針・ガイドライン等を含む	状況	内容
1.事業期間中に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体の web サイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	
4.変更があった規程類に関して JANPIA に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	

2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	いいえ	コンプライアンス責任者と事業部マネジャーは定期的に行い合わせを実施し、資金の活用状況や契約・法令に關わる事項については共有・協議する体制をとっている。また、法令・会計・労務等に關わる事項については、外部専門家に相談の上、方針を整理し、進めている。
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	経営会議にて必要に応じて整備・更新を行っている
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む)(複数選択可)	内部監査	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	以下日程にて、各団体に対して、第三者非担当(PO)による資金提供契約実行団体用チェックリストの確認 ・4/25(月) スポーツコミュニケーションKYOTO株式会社 琉球フットボールクラブ株式会社 ・4/27(火) 熊本バスケットボール株式会社 ・4/28(水) 株式会社長野ハルセイロ・アスレチッククラブ ・4/29(火) 株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース浦和レッドダイヤモンズ株式会社 ・5/11(水) 秋田ノーザンハビネッツ株式会社
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	